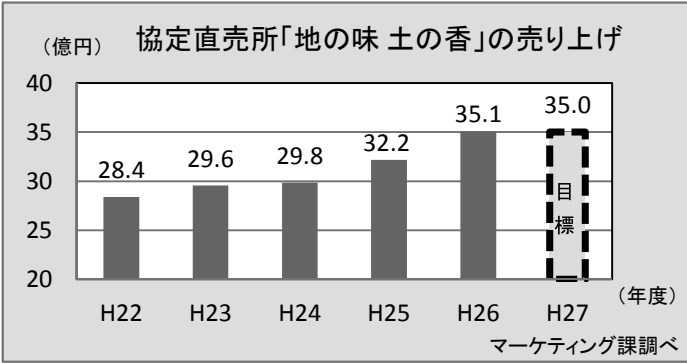


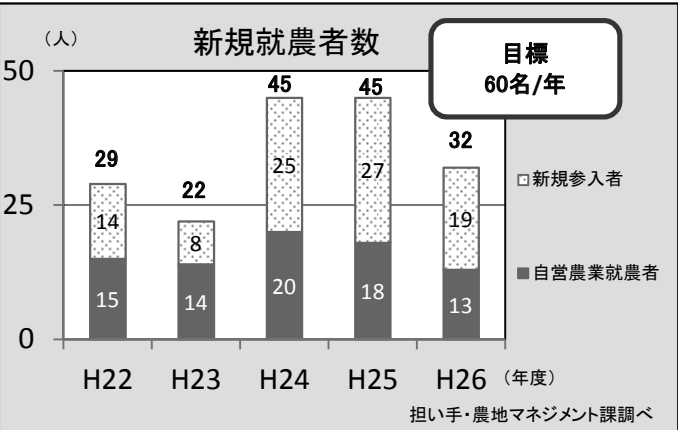
主担当部局(長)名	農林部長 福谷 健夫
関係部局(長)名	総務部長 野村 政樹、地域振興部長 一松 旬、観光局長 福井 義尚、健康福祉部長 土井 敏多、景観・環境局長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智

重点課題	I 経済の活性化 5 農林業の振興 1 農業の振興
目指す姿	農業、農村が持つ資源を最大限に発揮させることにより、奈良らしい農業・農村の活性化を図ります。

1. 政策課題の進捗状況

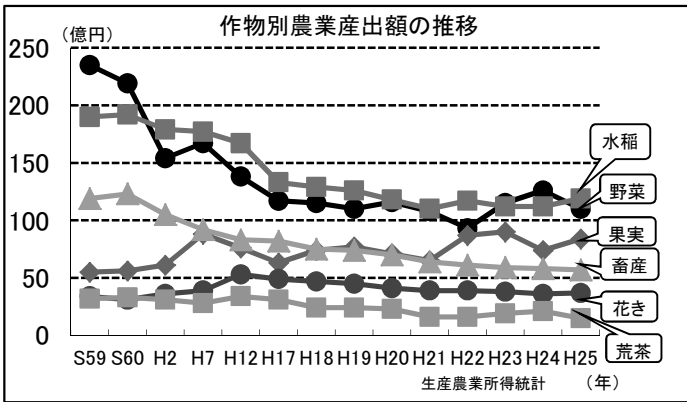


目標	協定直売所「地の味 土の香」の売り上げを平成27年度までに35億円に伸ばします。(H24年度:29億円)
取組	オリジナル加工品の新規開発のための支援や経営力向上のための専門家派遣を実施しました。
成果	平成26年度は、35.1億円の売り上げとなり、協定直売所への専門家派遣や「地の味 土の香」の広報などにより、目標の35億円(H27年度)を達成しました。



目標	新規就農者を毎年60名育成します。(H15～24年度平均:27名/年)
取組	受入農家のもとでの実践的な研修や青年就農給付金の活用により、新規就農者の育成確保を図りました。
成果	平成26年度の雇用就農を除く新規就農者数は32名と目標の60名を下回りました。販売価格の低迷や資材の高騰など農業全般を取り巻く情勢の厳しさに加えて、特に新規参入者にとっては農地の確保、資金面の不安などクリアすべき課題が多いことが要因として挙げられます。

2. 現状分析



農業産出額は、全体では昭和59年をピークに減少傾向となっていますが、果実については、変動幅が大きいものの、昭和59年よりも落ち込むことなく推移しています。

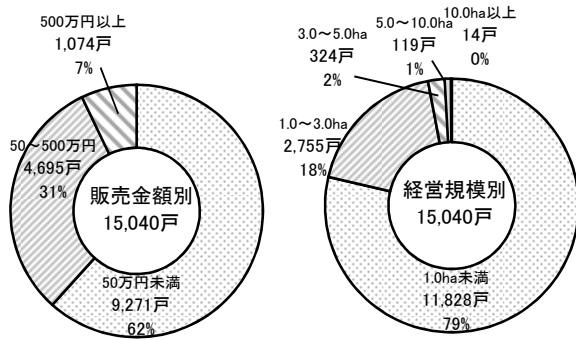
全国から見た本県農産物の順位

	奈良県	全 国	構成率(%)	順位	備考(年)
農業産出額(億円)	432	84,668	0.5	44	H25
水稲収穫量(t)	46,600	8,435,000	0.6	41	H26
柿収穫量(t)	28,500	214,700	13.3	2	H25
うめ収穫量(t)	2,750	111,400	2.5	3	H26
切り花きく出荷量(千本)	44,700	1,599,000	2.8	7	H25
荒茶生産量(t)	1,760	84,800	2.1	7	H25
いちご収穫量(t)	2,340	165,600	1.4	20	H25
なす収穫量(t)	6,230	321,200	1.9	16	H25
ほうれんそう収穫量(t)	3,700	250,300	1.5	20	H25
内水面漁業・養殖業生産額(億円)	10	891	1.1	-	H24

生産農業所得統計

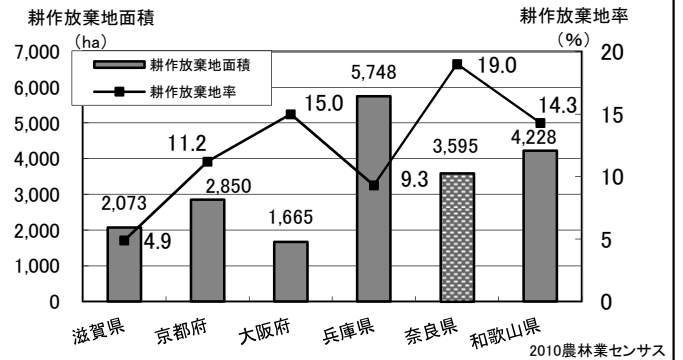
農業生産額の全国順位は低いものの、柿や切り花きく、茶など全国に誇れる品目も存在します。

【販売金額別、経営規模別農家戸数】2010農林業センサス



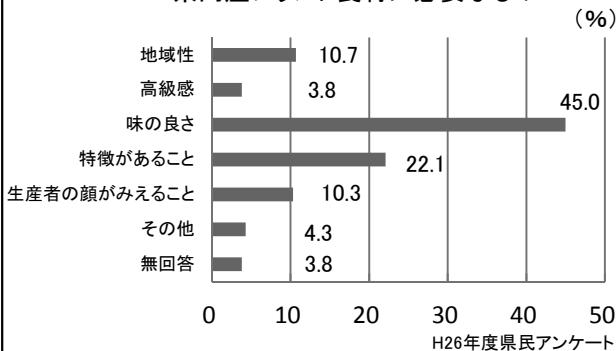
販売金額50万円未満が62%、経営規模1ha未満が79%と小規模な農家が多いです。

耕作放棄地面積と耕作放棄地率



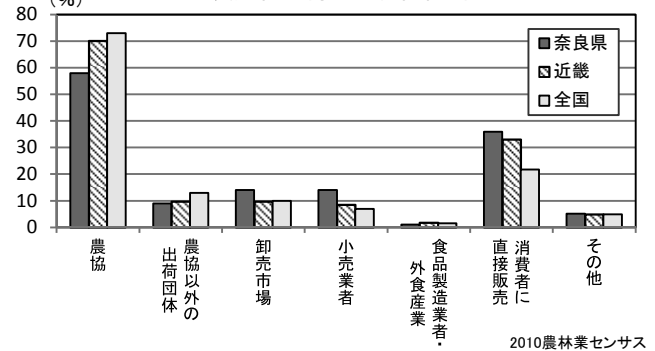
耕作放棄地率は近畿で最も高いです。

県内産ブランド食材に必要なもの



奈良県産ブランド食材に必要なものは、「食材自身の味のよさ」という回答が最も多く、次に「特徴があること」となっています。

農産物出荷先別経営体割合



消費者や小売業者への販売の割合が全国に比べ高いです。

奈良県の持っている強み

内部(内的要因)

奈良県の抱えている弱み

- 消費地が近い(都市近郊農業が発展、輸送コストが低い、鮮度の高い農産物を供給)
- 柿(全国2位)、茶(同7位)は、全国トップクラスの産地を形成
- ハウス柿、二輪ギク、ダリア球根、スイカ種子の生産が全国第1位
- イチゴの生産が近畿第1位
- 歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富
- 大和野菜等伝統ある奈良県産食材
- 肉・野菜の食料品に対する県内消費の充実

- 兼業農家等の小規模な担い手が大半で、担い手の減少や高齢化が進展
- 柿等の一部品目を除き、全国的に知名度が低く小規模産地であるため、全体として弱い市場競争力
- 担い手の高齢化によるため池等の農業水利施設の維持管理が不十分
- 耕作放棄地率が高く、農地の利用が不十分
- 全国と比べて水田のほ場整備が遅れており、農地の利用集積が困難
- 有害鳥獣による農作物への被害

奈良県への追い風

外部(外的要因)

奈良県への向かい風

- ミシュランレッドガイドへの掲載など奈良の食への関心の高まり
- 6次産業化や農商工連携の推進
- 安心・安全農産物の重要度の高さ
- 地産地消の推進
- 定年退職者の就農や企業の農業参入
- 再生可能エネルギーの開発の必要性
- TPP参加に備えた積極的農業施策の推進
- 改正農地法による一般法人の農業参入
- 農地中間管理事業に関する法律の整備

- 全産業に占める第1次産業就業者の減少
- 全国的に高齢化し、担い手が不足
- 新規就農のための農地確保の必要性
- 過疎化、高齢化による集落機能の低下
- TPP参加による価格競争の激化

目的達成のマイナス要因

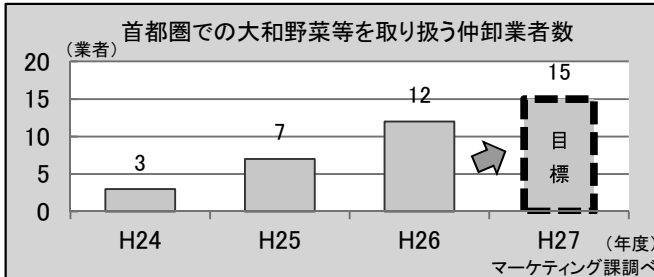
3. 施策課題の進捗状況

戦略1 奈良の美味しい「食」の創造と発信に取り組めます。

主担当課(長)名 マーケティング課長 乾 新弥

戦略目標

- ▶首都圏での大和野菜等を取り扱う仲卸業者を平成27年度までに15業者に増やします。(H24年度:3業者)
- ▶おいしい奈良産協力店舗数を平成26年度までに100店舗に増やします。(H24年度:85店舗)

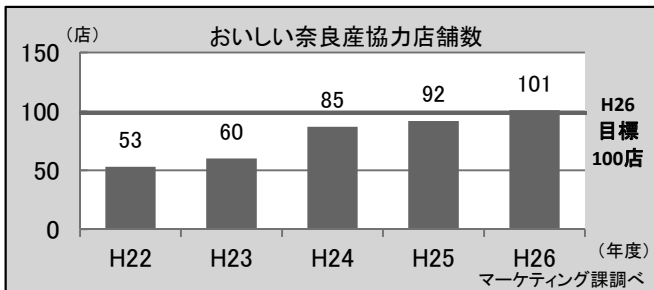


取組

首都圏及び県内で県産農産物の広報を行いました。

成果

仲卸業者を対象に、築地市場で試食フェア、大田市場で知事トップセールスを実施し、また、県内では産地見学会を実施しました。こうした広報の結果、大和野菜等を取り扱う仲卸業者数は、5業者増え12業者となりました。



取組

県産農産物等を取り扱うスーパーマーケット等を「おいしい奈良産協力店」として登録し、店頭での販売促進活動を推進しました。

成果

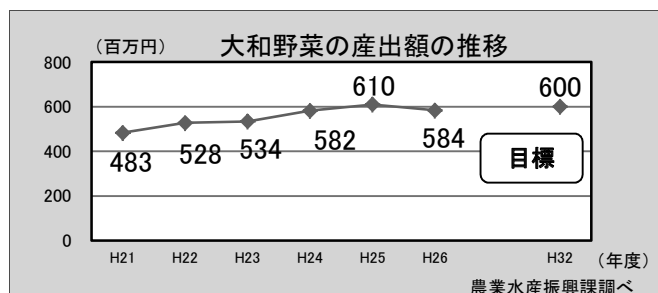
地産地消に関する取り組みの結果、県産農産物への関心が高まり、「おいしい奈良産協力店」は平成26年度末までに101店舗となり、目標の100店舗を達成しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
奈良の美味しい「食」づくり				
眺望のいいレストランの認定・支援店舗数(店舗)	9	11	10	マーケティング課
地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化				
奈良フードフェスティバル来場者数(千人)	237	185	225	マーケティング課
多様な流通経路の形成による販売促進				
首都圏での大和野菜等の取扱品目数(品)	28	43	58	マーケティング課
協定直売所数(店舗)	29	33	33	マーケティング課

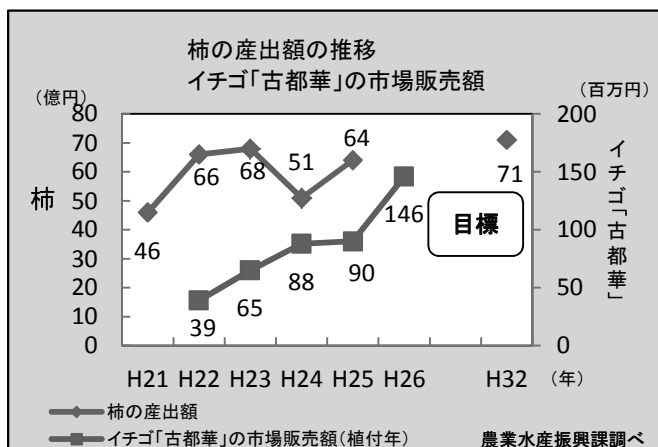
これまでの成果

- ・県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的に、東京白金台での県産食材レストランの設計に着手しました。
- ・奈良まほろば館での試食会とFOODEX JAPANへの出展での2,300名への県産農産物の試食提供や、6,700名が来場した新宿高島屋でのプロモーションを通じて、首都圏での県産農産物・加工品の広報を展開しました。
- ・天理駅前広場において、県産農産物やその加工品を販売する天理マルシェを定期的に開催し、地域の消費拡大に取り組みました。(H26年度合計来場者数:33,200人)
- ・平成24年度よりJR奈良駅構内に、奈良の農・林・食に関するアンテナショップを設置し、広報活動を展開しました。(H26年度レジ通過者:55,695人)
- ・協定直売所に対し、オリジナル加工品の新規開発(H26年度:ゆずビール、ゆず茶)や、専門家の派遣研修(H26年度:3直売所)を行い、経営力向上に向けて支援を行いました。
- ・なら食のギフトでは、奈良の「食」をギフト商品化することにより、奈良の食の魅力を発信し、新たな販路を開拓しました。平成26年度の販売金額は約2,800万円になりました。

戦略目標	▶チャレンジ品目(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク)の生産額を平成32年度までに17億円に増やします。(H24年度:16億円) ▶リーディング品目(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド)の生産額を平成32年度までに131億円に増やします。(H24年度:111億円)
------	--



取組	チャレンジ品目の生産拡大、販路開拓等を実施しました。
成果	大和野菜については、平成26年度に2品目増えましたが、栽培面積が減少したことにより、平成26年度の産出額は584百万円と減少し、目標の600百万円(H32年度)を下回りました。



取組	リーディング品目の産地競争力強化等を行いました。
成果	・柿については、平成25年の生産量は前年より減少したことにより、秀品率の向上や競合品目の入荷量が少なかったことによる単価アップで産出額は前年を上回ったものの、目標には至りませんでした。 ・県育成のイチゴ新品種「古都華」は、糖度が高く濃厚な食味から、量販店、直売所からの需要が高く、生産者・作付面積の増加により、販売額は平成26年度で146百万円に増加しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓等				
大和まな(大和野菜)の面積(a)	660	711	762	農業水産振興課
切り花ダリア生産量(千本)	557	314	391	農業水産振興課
リーディング品目の産地競争力強化等				
「奈良の柿」販売額(百万円)	3,208	3,762	3,665	農業水産振興課
「大和茶」プロモーション実施回数(回)	13	13	9	農業水産振興課
大和牛の出荷頭数(頭)	851	703	690	畜産課
ヤマトポークの出荷頭数(頭)	3,317	3,491	3,767	畜産課
大和肉鶏の生産量(t)	191	193	183	畜産課

これまでの成果

- ・平成26年度に味間イモと黒滝白キュウリを大和野菜として追加認定し、大和野菜は25品目となりました。
- ・平成26年度、イチジクの東京市場へのテスト出荷を実施し、新たな収穫・出荷基準を作成しました。
- ・県育成品種小ギク「春日の紅」の県内新規作付は39a(46戸)でした。
- ・平成26年度、柿を2,370本大苗育成し、2.8haを改植、茶のかぶせ茶を517a生産拡大し、200aを改植しました。

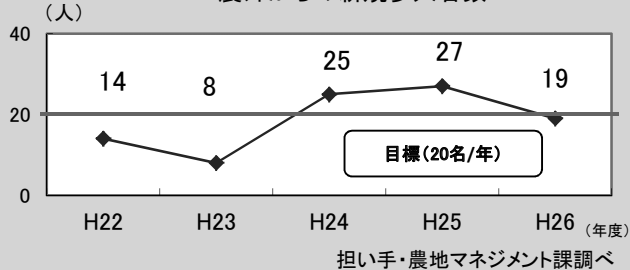
戦略3 新規就農者を支援するとともに、意欲ある担い手の育成・確保を図ります。

主担当課(長)名 担い手・農地マネジメント課長 野添 剛司

戦略目標

- ▶農外からの新規参入者を毎年20名ずつ増やします。(H20～H24年度平均:10名)
- ▶家族経営協定締結数を平成27年度に220戸に増やします。(H24年3月末:198戸)
- ▶農業法人を毎年10法人ずつ育成します。(H24年度:11法人)

農外からの新規参入者数



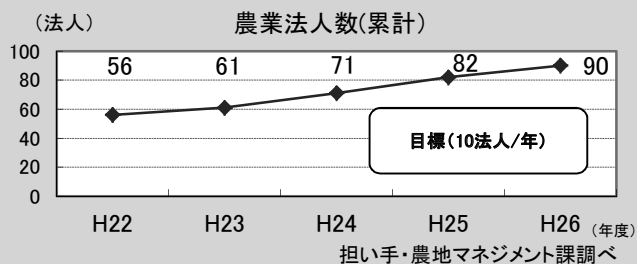
取組

新規就農者への支援(相談対応、研修等)を実施しました。

成果

本庁・各農林振興事務所の就農相談に係るワンストップ窓口の設置、農家実践研修の実施、青年等就農資金による支援、農業大学校での実践を伴った研修などにより、平成26年度の農外からの新規参入者数は19名と、目標の20名をわずかに下回ったものの、順調に増加しています。

農業法人数(累計)



取組

農業法人設立のための相談対応や個別指導など、法人化への誘導を推進しました。

成果

平成26年度には24件の法人化に関する相談があり、新たに8法人が設立されました。農外企業の参入等も併せ、平成27年3月末で90法人になりました。目標の10法人/年をやや下回ったものの順調に増加しています。

主な取組指標等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
新規就農者への支援				
新規就農者の確保・育成人数(人)	13	15	21	担い手・農地マネジメント課
45歳未満の新規就農者数(人)	41	40	29	担い手・農地マネジメント課
制度資金の貸付実績(件)	27	22	13	担い手・農地マネジメント課
就農相談件数(件)	525	654	553	担い手・農地マネジメント課
農業大学校卒業生の就農率(%)	50.0	60.9	44.4	担い手・農地マネジメント課
農業経営に意欲のある担い手の育成・確保				
集落営農塾参加集落数(地区)	46	27	32	担い手・農地マネジメント課
家族経営協定の締結数(件数)[累計]	198	201	206	担い手・農地マネジメント課

これまでの成果

- ・平成21年度から農家実践研修を実施した結果、平成27年3月までに21名が就農しました。(H26年度:7名)現在3名が就農に向けた農家実践研修を受講中です。
- ・集落、地域の話し合いにもとづいて、中心となる経営体を位置付ける「人・農地プラン」について、平成27年3月までに27市町村127地区で作成されました。(H26年度新規:4市町村12地区)
- ・やる気のある兼業・稲作への支援として、技術向上のため、ホームページで技術情報を提供しました。また、水稻栽培講習会を実施し、平成26年度は9回開催し、計618名が受講しました。
- ・多様な担い手の育成として、農業生産・販売に意欲ある障害者就労支援事業所への支援のため、事業所と協定を締結(H26年度新規:1事業所、計8事業所)し、農業分野での取り組みに対して技術支援・研修会等を実施しました。

戦略4 地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。

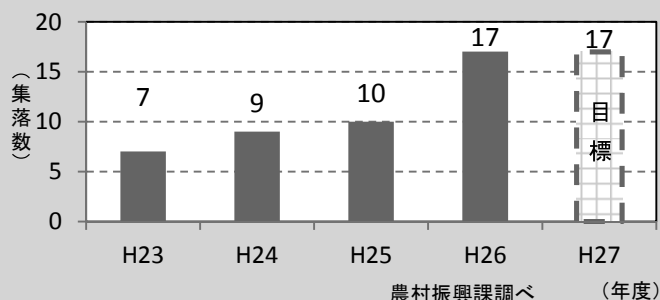
主担当課(長)名

農村振興課長 菅谷 義寛
担い手・農地マネジメント課長 野添 剛司

戦略目標

▶ 地域づくり協議会への参加集落数を平成27年度までに17集落に増やします。(H25年度:10集落)

地域づくり協議会に参加している集落数



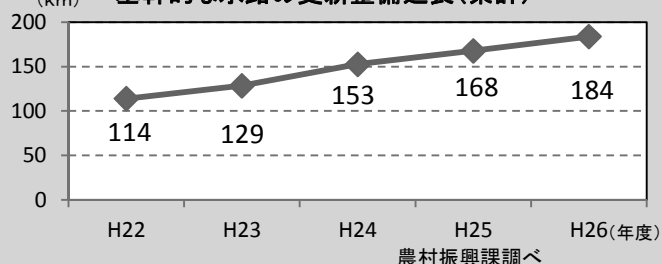
取組

農村資源を活用した都市農村交流の拠点づくりを行いました。

成果

・平成26年度に新たに葛城市にて地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計17集落が地域づくり協議会に参加したことにより、平成27年度の目標(17集落)に達しました。
・柿の木オーナー制、稲刈り体験、どろんこ祭りや農山村まるごと収穫体験&ウォークなど都市農村交流を実施しました。

基幹的な水路の更新整備延長(累計)



取組

農業水利施設の維持管理・更新を行いました。

成果

・吉野川分水施設は、国営事業によりおおむね計画どおり施設改修を実施し、安全な施設管理、用水の安定供給を確保しました。
・倉橋ため池地区は、施設の長寿命化を目的に策定された計画をもとに、測量設計、対策工事を実施しました。

主な取組指標等

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
農村資源を活用したにぎわいの創出				
都市農村交流の実施数(件)	5	9	17	農村振興課
地域づくり協議会件数(件)	3	4	5	農村振興課
農村資源の持続的な活用				
多面的機能支払取組活動組織数(件)	134	140	159	農村振興課
農地取得下限面積緩和取組み市町村数(市町村)	32	35	36	担い手・農地マネジメント課
市町村耕作放棄地再生利用実施計画の策定数(件)	19	19	19	担い手・農地マネジメント課
基幹水利施設ストックマネジメント地区数(地区)	1	1	1	農村振興課
総合的な鳥獣被害対策の推進				
鳥獣害防止計画策定数(件)	29	29	30	農業水産振興課

これまでの成果

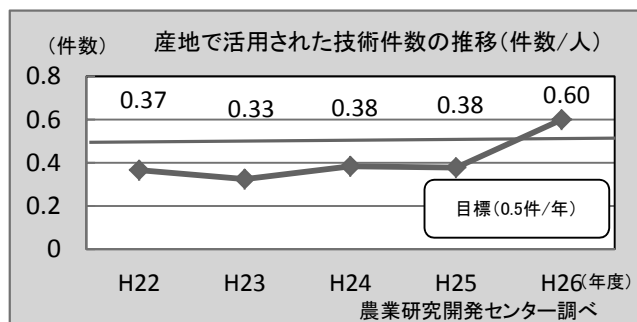
- ・農産物等を活用した地域産業の振興として、ヤマトウキ等の実証ほの整備(4カ所)を行うなど、薬用作物の生産振興に取り組みました。
- ・地域資源を活用した農村地域の活性化に向け、山の辺の道地域づくり協議会をはじめ各地で地域づくりに取り組むための協議会を設立し、耕作放棄地を再生した柿園でのオーナー制(48人)や農山村まるごと収穫体験&ウォーク(1,200人参加)など都市農村交流を実施しました。
- ・「第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～」を平成26年11月15日～16日に実施し、延べ参加人数は21,047名でした。
- ・耕作放棄地対策として、19市町村で耕作放棄地再生利用実施計画を策定し、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用するとともに、県独自の耕作放棄地活用農業参入等支援事業及び耕作放棄地景観向上促進事業を実施しました。耕作放棄地再生利用緊急対策では、平成25年度は約4.4ha、平成26年度は約0.9haの耕作放棄地を解消しました。
- ・市町村の鳥獣被害防止計画策定とこれに基づく取組を支援し、30市町村が被害防止計画を策定しました。県全体の鳥獣による農作物被害は、ピーク時の約7割に減少(H22年度:約3億円→H26年度:約2.1億円)しました。

戦略5 農業振興のための体制整備を図ります。

主担当課(長)名 農林部企画管理室長 植田 重孝
農業水産振興課長 和田 正光

戦略目標

- ▶農業振興に関する条例を平成27年度までに制定します。
- ▶研究者1人当たりの産地で活用された技術件数を平成30年度までに0.5件／年に増やします。(H25年度:0.38件／年)



取組

農業研究開発センターの研究機能の高度化(漢方・育種・加工・栽培)等を実施しました。

成果

奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究等により、平成26年度は、普及を通じて24件(研究員1人当たり0.60件)の技術を生産者等に提供したことにより、目標の0.5件/年を達成しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
農業研究開発センターの整備と研究機能の高度化				
品種登録数(出願中含む)(件)	8	8	8	農業水産振興課
研究論文の投稿数(件)	8	2	6	農業水産振興課
学会、シンポジウム等での成果発表数(件)	48	35	46	農業水産振興課

これまでの成果

- ・「(仮称)奈良らしい農業の振興と農村の活性化に関する条例」の制定に向け、課題洗い出しのための意見交換会を28団体(238名)に対して実施しました。
- ・薬用作物「ヤマトウキ」の栽培の効率化を目指し、育苗期間を1年から4ヶ月に短縮する技術を開発しました。
- ・夏秋ナス栽培での選択性農薬使用等による土着天敵利用技術を開発しました。
- ・地域特産品の高付加価値化に取り組み、柿の紅葉の長期保存や安定生産技術を開発し、平成26年度は下市町や御所市などで32万枚が生産されました。
- ・柿タンニンの高速抽出法を開発し、県内業者で柿の葉茶等の加工品に活用されました。また、イチジクジャムなど新しい加工品の開発に取り組みました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞ ・平成26年度の協定直売所「地の味 土の香」の売り上げは35.1億円となり、専門家派遣や広報などにより、目標の35億円(H27年度)を達成しました。 ・受入農家のもとでの実践的な研修や青年就農給付金の活用により、新規就農者の育成確保を図りましたが、平成26年度の雇用就農を除く新規就農者数は32人で、目標の60名を下回りました。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 消費地が近い(都市近郊農業が発展、輸送コストが低い、鮮度の高い農産物を供給) 2 柿(全国2位)、茶(同7位)は、全国トップクラスの産地を形成 3 ハウス柿、二輪ギク、ダリア球根、スイカ種子の生産が全国第1位 4 イチゴの生産が近畿第1位 5 歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富 6 大和野菜等伝統ある奈良県産食材 7 肉・野菜の食料品に対する県内消費の充実	＜奈良県の抱えている弱み＞ 8 兼業農家等の小規模な担い手が大半で、担い手の減少や高齢化が進展 9 柿等の一部品目を除き、全国的に知名度が低く小規模産地であるため、全体として弱い市場競争力 10 担い手の高齢化によるため池等の農業水利施設の維持管理が不十分 11 耕作放棄地率が高く、農地の利用が不十分 12 全国と比べて水田のほ場整備が遅れており、農地の利用集積が困難 13 有害鳥獣による農作物への被害
＜施策課題の進捗状況＞ ・地産地消に関する取り組みの結果、県産農産物への関心が高まり、「おいしい奈良産協力店」は平成26年度末までに101店舗となり、目標の100店舗を達成しました。 ・大和野菜については、平成26年度に2品目増えましたが、栽培面積が減少したことにより、平成26年度の産出額は584百万円と減少し、目標の600百万円(H32年度)を下回りました。 ・農業法人設立のための講習会の開催等を実施したことで、平成26年度には24件の法人化に関する相談があり、新たに8法人が設立されました。 ・平成26年度に新たに葛城市にて地域づくりに取り組むための組織が設立され、合計17集落が地域づくり協議会に参加したことにより、平成27年度の目標(17集落)に達しました。 ・奈良県農業研究開発中期運営方針に基づく研究等により、平成26年度は、普及を通じて24件(研究員1人当たり0.60件)の技術を生産者等に提供したことにより、目標の0.5件/年を達成しました。		
＜奈良県への追い風＞ - a ミシュランレッドガイドへの掲載など奈良の食への関心の高まり - b 6次産業化や農商工連携の推進 - c 安心・安全農産物の重要度の高さ - d 地産地消の推進 - e 定年退職者の就農や企業の農業参入 - f 再生可能エネルギーの開発の必要性 - g TPP参加に備えた積極的農業施策の推進 - h 改正農地法による一般法人の農業参入 - i 農地中間管理事業に関する法律の整備 ＜奈良県への向かい風＞ - j 全産業に占める第1次産業就業者の減少 - k 全国的に高齢化し、担い手が不足 - l 新規就農のための農地確保の必要性 - m 過疎化、高齢化による集落機能の低下 - n TPP参加による価格競争の激化	＜強みで追い風を活かす課題＞ 〔重要課題〕なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備(5,6,a,b) ・リーディング品目の産地競争力強化等(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド)(1,2,3,4,g) ・多様な流通経路の形成による販売促進(首都圏への流通販売の支援強化など)(2,a) ・奈良の美味しい「食」づくり(奈良フードフェスティバルなど)(7,c,d) ＜強みで向かい風を克服する課題＞ 〔重要課題〕チャレンジ品目の生産拡大等(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、有機野菜、イチジク)(3,6,n) ・新規就農者等への支援(1,2,4,j,k,l) ・女性農業者への支援(1,3,5,j,k,l) ・農村資源を活用した地域づくり(5,m) ・奈良らしい畜産振興構想の検討(1,7,j,k,n)	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ 〔重要課題〕地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化(JR奈良駅アンテナショップなど)(9,a,c,g) 〔重要課題〕農業研究開発センターの整備(研究機能の高度化)(9,a,c) ・農村資源を活用した再生可能エネルギーの導入支援(10,f) ・耕作放棄地の再生(8,11,13,e,h,i) ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ ・農地のマネジメント(8,11,12,l,m) ・総合的な鳥獣被害防止対策の推進(13,m) ・農業振興に関する条例の検討(8,9,11,j,k,l,m,n)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】なら食と農の魅力創造国際 大学校6次産業化研修拠点整備	6次産業の担い手となる農の知識を持った食の担い手を育成する研修拠点を整備します。
リーディング品目の産地競争力強化等 (柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド)	生産規模のスケールメリットを活かし、市場との連携強化を図りながら競争力を強化します。
多様な流通経路の形成による販売促進 (首都圏への流通販売の支援強化など)	・大和野菜等の県産農産物の首都圏への流通販売支援・トップセールスを実施します。 ・「地の味 土の香」協定直売所の農産物や加工品のPRのため、イベント出展を支援します。 ・海外への販路開拓に向けた検討を行います。
奈良の美味しい「食」づくり(奈良フード フェスティバルなど)	・奈良フードフェスティバルを継続します。 ・東京に県産食材レストランを出店します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】地域ブランド力の向上と販 売プロモーションの強化(JR奈良駅アン テナショップなど)	・JR奈良駅アンテナショップ(奈良のうまいものプラザ)で「農・林・食」のPRイベントを開催します。 ・奈良まほろば館や奈良にぎわい味わい回廊でプロモーションを展開します。 ・県産農産物のPRフェアを実施します。 ・駅前マルシェの開催や支援を行います。
【重要課題】農業研究開発センターの整 備(研究機能の高度化)	整備を契機として、これまでにないレベルを目指し、高度化を積極的に進め、オンリーワンの研究開発を目指します。
農村資源を活用した再生可能エネル ギーの導入支援	農業用施設(用水路・ため池など)を利用し、太陽光発電、小水力発電の導入を支援します。
耕作放棄地の再生	耕作放棄地を再生し、新たなアイデアを活かした農業に取り組む農業者に対して営農定着を支援します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【重要課題】チャレンジ品目の生産拡大等 (大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切 り枝花木、有機野菜、イチジク)	市場への至近性を活かした販売体制により、生産拡大を推進します。
新規就農者等への支援	・農業の担い手を確保するため、農業後継者の育成に加え、農家実践研修などによる農外からの新規参入者、農外企業の参入を支援します。 ・農業雇用を確保するため、既存の担い手の法人化を支援します。
女性農業者への支援	女性の能力を引き出し、農業経営能力を高め、次世代の女性農業者を積極的に育成します。
農村資源を活用した地域づくり	・農産物等を活用した地域産業の振興を行います。 ・地域資源を活用したにぎわいの創出(食と農を活かしたオーベルジュの整備とネットワーク化、農村周遊自転車ルート(整備)など)を行います。 ・「奈良県のさかな」の釣り人誘致及び販売を促進します。
奈良らしい畜産振興構想の検討	リーディング品目の大和畜産ブランドをはじめとした畜産の振興を展開するため、奈良らしい畜産振興構想を検討します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
農地のマネジメント	県域での農地のマネジメントを推進するため、意欲ある市町村と連携し、エリアを限定し、地域の特性を活かした農業を振興します。
総合的な鳥獣被害防止対策の推進	市町村作成の鳥獣被害防止計画に基づく取組等の総合的な支援(地域ぐるみの被害防止対策、侵入防止柵の整備)を行います。
農業振興に関する条例の検討	農業の振興と農村の活性化を図るため、基本条例を制定するための検討を行います。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
女性農業者への支援	「消費地が近い」や「歴史、観光資源、田園景観等の資源が豊富」などの奈良県の持っている強みと「全国的に高齢化し、担い手が不足」などの奈良県への向かい風を踏まえ、新たに「女性農業者への支援」を課題と捉えて、次世代の女性農業者を積極的に育成します。